



平成29年2月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

平成29年4月7日

上場会社名 株式会社 ジュンテンドー 上場取引所 東
 コード番号 9835 URL http://www.juntendo.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 飯塚 正
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 吉野 順祥 TEL 0856-24-2400
 定時株主総会開催予定日 平成29年5月26日 配当支払開始予定日 平成29年5月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成29年5月29日
 決算補足説明資料作成の有無: 無
 決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年2月期の業績（平成28年3月1日～平成29年2月28日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年2月期	44,078	0.4	572	△16.7	477	△17.3	238	△1.0
28年2月期	43,904	△0.7	687	1.2	576	5.6	241	36.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年2月期	29.60	—	2.3	1.4	1.3
28年2月期	29.89	—	2.3	1.7	1.6

(参考) 持分法投資損益 29年2月期 ー百万円 28年2月期 ー百万円

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年2月期	34,182	10,615	31.1	1,316.08
28年2月期	34,082	10,396	30.5	1,288.84

(参考) 自己資本 29年2月期 10,615百万円 28年2月期 10,396百万円

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年2月期	1,405	△890	△407	1,089
28年2月期	366	△1,703	965	982

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年2月期	—	0.00	—	3.00	3.00	60	25.1	0.6
29年2月期	—	0.00	—	10.00	10.00	80	33.8	0.8
30年2月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		26.9	

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。平成28年2月期の期末配当金については当該株式併合前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成30年2月期の業績予想（平成29年3月1日～平成30年2月28日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	23,600	0.8	820	12.2	770	13.7	440	4.6	54.55
通期	44,400	0.7	700	22.3	600	25.7	300	25.6	37.19

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料P. 13「5. 財務諸表(5) 財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年2月期	8,331,164株	28年2月期	8,331,164株
② 期末自己株式数	29年2月期	265,006株	28年2月期	264,447株
③ 期中平均株式数	29年2月期	8,066,463株	28年2月期	8,068,117株

(注) 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行っております。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、期末発行済株式数(自己株式を含む)、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(4) 次期の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 次期の見通し	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	4
(1) 会社の経営の基本方針	4
(2) 目標とする経営指標	4
(3) 中長期的な会社の経営戦略	4
(4) 会社の対処すべき課題	4
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
5. 財務諸表	5
(1) 貸借対照表	5
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(重要な会計方針)	13
(会計方針の変更)	13
(未適用の会計基準等)	13
(貸借対照表関係)	13
(損益計算書関係)	13
(株主資本等変動計算書関係)	13
(キャッシュ・フロー計算書関係)	13
(持分法損益等)	13
(セグメント情報)	14
(開示の省略)	14
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14
6. 商品別売上高	15
7. その他	16
(1) 役員の変動	16
(2) その他	16

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当事業年度におきましては、企業業績の底堅い推移、雇用・所得環境の改善傾向が続く中、景気は緩やかに持ち直しておりますが、個人消費においては可処分所得の伸び悩みから久しく低迷が続き、海外においては英国のEU離脱、中国経済の減速、加えて今年1月に誕生した米国新政権の政策動向など先行きの不確実性が高まっている状況にあります。

このような経営環境のもと、当社におきましては、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の経営方針のもと、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづいた商品施策を継続して実行する中で、積極的に価格競争力の強化に取り組みました結果、通期の営業収益(売上高および営業収入)は前事業年度を上回るものとなりました。特に当社の基軸の基幹部門となる園芸農業・資材工具部門は引き続き堅調に推移いたしました。一方、9月以降より冬場にかけての天候不順等の影響から、売上総利益は前事業年度より減少し、営業利益、経常利益、当期純利益も共に前事業年度より減少しました。

以上の結果、当事業年度の営業収益(売上高および営業収入)は440億7千8百万円で、前年度比1億7千3百万円(0.4%)の増加となりました。売上高は、424億6千5百万円で、前年度比2億4百万円(0.5%)の増加となり、営業収入は16億1千3百万円で、前年度比3千1百万円(1.9%)の減少となりました。

商品別売上高では、家庭雑貨・家庭電器が125億8千万円で前年度比1億6千7百万円の減少、園芸農業・資材工具が195億7千2百万円で前年度比5億5千9百万円の増加、趣味・嗜好が69億7千5百万円で前年度比1千万円の増加、その他の売上が8百万円で前年度比微減、関連事業が33億2千7百万円で前年度比1億9千6百万円の減少となりました。

損益面におきましては、売上総利益の減少により、営業利益は5億7千2百万円で、前年度比1億1千5百万円(16.7%)の減少、経常利益は4億7千7百万円で、前年度比9千9百万円(17.3%)の減少となりました。また、当期純利益は2億3千8百万円で、前年度比2百万円(1.0%)の減少となりました。

店舗につきましては、ホームセンター2店を開店し、ホームセンター2店、ブックセンター2店を閉店いたしました。また、全面改装3店を実施しました。これにより、当事業年度末の店舗数は148店(ホームセンター132店、イエローハット4店、ドラッグストア8店、ブックセンター4店)となり、前年度末比2店の減少となりました。また、売場面積は255,397平方メートルで、前年度末比2,310平方メートル(0.9%)の増加となりました。

なお、自動車用品等を販売する「イエローハット」FC事業を株式会社イエローハットおよび株式会社山陰イエローハットに平成29年3月1日付で事業譲渡しております。

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況に関する分析

当事業年度末の財政状態は、前事業年度末と比較し、総資産が1億円増加、負債が1億1千8百万円減少し、純資産が2億1千9百万円増加しました。

(総資産)

主に流動資産の現金及び預金1億6百万円、商品2億2千8百万円の増加と固定資産の投資その他の資産1億6千3百万円の減少などから1億円増加しました。

(負債)

主に流動負債の1年内返済予定の長期借入金1億7千5百万円、未払金1億9百万円、未払法人税等1億6百万円の増加と流動負債の短期借入金2億円と固定負債の長期借入金2億3千2百万円の減少などから1億1千8百万円減少しました。

(純資産)

主に当期純利益2億3千8百万円とその他有価証券評価差額金4千万円の増加と、剰余金の配当による6千万円の減少などから2億1千9百万円増加しました。

②キャッシュ・フローの状況に関する分析

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により増加した資金を、主として店舗建設等の投資活動と長期借入金の返済に充当し、前事業年度末に比べ1億6百万円増加の10億8千9百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とその要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動による資金の増加は14億5百万円となりました。

主な要因は、資金収入の税引前当期純利益4億3千6百万円、非資金費用の減価償却費10億3千7百万円および減損損失6千万円等に対して、資金支出のたな卸資産の増加2億2千7百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動により支出した資金は8億9千万円となりました。

主な要因は、有形及び無形固定資産の取得による支出13億7百万円などによるものであります。

支出の主な内容は、店舗の新規出店、増床および改装等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動による資金の減少は4億7百万円となりました。

主な要因は、長期借入金22億円の調達に対し、長期借入金22億5千7百万円、リース債務7千7百万円、割賦債務1千2百万円の返済、短期借入金2億円の純減額及び配当金6千万円等の支出によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年 2月期	平成26年 2月期	平成27年 2月期	平成28年 2月期	平成29年 2月期
自己資本比率(%)	31.0	30.8	30.9	30.5	31.1
時価ベースの自己資本比率(%)	7.3	8.1	10.2	7.9	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	17.7	8.4	5.9	35.0	9.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	3.2	6.7	9.9	2.0	8.7

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。
3. 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、財務体質の向上と経営基盤の強化を図りつつ、収益状況および配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益還元を充実させることを重要施策としております。

上記方針に基づき、当事業年度の剰余金の配当は、平成29年1月10日の第3四半期決算短信にて公表いたしました通り1株につき10円とさせていただきます。また、次期の配当につきましては、1株当たり10円の期末配当を予定しております。

内部留保資金につきましては、新規出店等の設備投資に充当し、企業体質の強化に努めてまいります。

(4) 次期の見通し

次年度におきましては、ホームセンター事業において、ホームセンター1店の新設、ホームセンター1店の増床およびホームセンター2店の閉店を計画しております。また、改装につきましては、ホームセンター事業において、全面改装2店を計画しております。こうしたことから、次年度の業績見通しにつきましては、次のとおり予想しております。

営業収益	444億円	(前年度比	0.7%増加)
営業利益	7億円	(前年度比	22.3%増加)
経常利益	6億円	(前年度比	25.7%増加)
当期純利益	3億円	(前年度比	25.6%増加)

2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成28年5月23日提出)における「事業系統図(事業の内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「関わる人々の幸せに貢献できる会社を創造しよう」を経営理念としております。お客様に新鮮でより快適な住まいと、暮らしを営んでいただくための生活提案を行い、より良い品をより安く提供することを基本理念として、「お客様に感謝の気持ちと、お客様の立場に立った」いっそうのサービスをすることを行動理念とし生活を応援しております。

当社は、こうした経営理念の実現を通して、「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の志のもと、地域社会に貢献し、また、昨今における急激な経営環境の変化に迅速・的確に適応し、長期的な繁栄と成長を目指します。

(2) 目標とする経営指標

当社は、全社の経営効率を高め、営業収益早期500億円の復活と、経常利益率2%以上を当面の目途としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、同業他社および他業態との業態を超えた競争のなかで、新たな市場を求めて、新しい業態の開発、既存エリアの深耕、人材の育成、商品の開発を目指すとともに、効率的な投資と、有利子負債の圧縮により、経営基盤強化と、財務体質の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

堅調な企業業績や人手不足の中での雇用・所得環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調にあります。企業の高収益体質は維持されており、雇用・所得環境の改善も当面は続くものとみられるため、景気は緩やかな回復局面が続くものと思われます。

小売業界におきましては、雇用・所得環境の改善が必ずしも実質所得の上昇に結びついておらず、また若年層を中心として将来不安からくる生活防衛意識の高まりなどから、消費者の購買意欲は引き続き低迷するものと思われまます。さらに、人口減少により市場規模が縮小していく中、業種業態を問わず企業間競争がますます激しくなっているのが現状です。

こうした状況のもと、当社は次の課題に取り組んでまいります。

「地方都市、中山間地、離島のなくてはならないインフラになろう」の志・経営理念のもとに、「ホームセンターは、農業、園芸、資材、金物、工具、ワーキングの専門店である」の基軸にもとづき、商品・販売施策強化と修理、貸出、技術提供等のサービス面の充実を図ってまいります。一方、ドラッグストア・ブックセンターの関連事業を含め、地域インフラの充実整備に努めます。

店舗につきましては、翌事業年度におきましてホームセンター1店の開店と1店の増床を予定しております。また、改装につきましては、全面改装2店を予定し、収益の向上に取り組んでまいります。

加えて、財務面におきましても、経営資源を最大限に有効活用し、企業体質および財務体質の強化に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

5. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	982,488	1,089,216
売掛金	132,555	133,679
商品	11,830,194	12,058,677
貯蔵品	23,631	22,626
前渡金	—	22,483
前払費用	290,289	282,384
繰延税金資産	150,010	156,449
建設協力金	222,177	205,639
その他	247,867	231,414
流動資産合計	13,879,214	14,202,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,898,013	21,080,460
減価償却累計額	△13,161,097	△13,230,388
建物(純額)	7,736,916	7,850,072
構築物	3,602,935	3,670,512
減価償却累計額	△3,126,003	△3,140,245
構築物(純額)	476,931	530,267
機械及び装置	470,578	578,090
減価償却累計額	△402,461	△444,598
機械及び装置(純額)	68,117	133,492
車両運搬具	300,271	54,678
減価償却累計額	△247,097	△39,517
車両運搬具(純額)	53,174	15,161
工具、器具及び備品	1,837,054	2,003,210
減価償却累計額	△1,403,230	△1,542,292
工具、器具及び備品(純額)	433,823	460,917
土地	6,055,142	6,049,162
リース資産	666,291	282,699
減価償却累計額	△521,585	△152,636
リース資産(純額)	144,705	130,062
建設仮勘定	272,489	49,307
有形固定資産合計	15,241,300	15,218,443
無形固定資産		
借地権	532,438	454,526
ソフトウェア	153,076	122,181
電話加入権	9,601	9,142
リース資産	5,738	121
その他	8,555	87,120
無形固定資産合計	709,410	673,093

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
投資その他の資産		
投資有価証券	159,840	216,616
関係会社株式	3,000	3,000
出資金	302	302
長期貸付金	58,593	36,390
従業員に対する長期貸付金	—	282
長期前払費用	369,364	414,793
繰延税金資産	223,863	187,851
建設協力金	1,351,404	1,179,326
敷金	1,793,062	1,755,911
その他	293,373	294,387
投資その他の資産合計	4,252,805	4,088,861
固定資産合計	20,203,515	19,980,399
資産合計	34,082,730	34,182,971
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,636,152	3,648,164
電子記録債務	—	71,405
買掛金	2,362,732	2,316,617
短期借入金	1,800,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	2,122,340	2,297,485
リース債務	94,297	46,027
未払金	462,681	572,436
未払費用	379,396	379,884
未払法人税等	57,161	163,366
前受金	—	511
預り金	40,830	39,739
前受収益	36,533	35,845
賞与引当金	127,145	127,193
ポイント引当金	266,087	268,242
設備関係支払手形	159,300	—
資産除去債務	5,391	1,400
その他	4,086	4,122
流動負債合計	11,554,134	11,572,441
固定負債		
長期借入金	8,724,657	8,491,916
長期預り敷金	243,324	223,288
リース債務	74,186	101,904
退職給付引当金	2,529,068	2,518,849
店舗閉鎖損失引当金	13,700	13,700
資産除去債務	436,949	457,267
その他	110,014	187,872
固定負債合計	12,131,900	11,994,798
負債合計	23,686,034	23,567,240

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,224,255	4,224,255
資本剰余金		
資本準備金	3,999,241	3,999,241
資本剰余金合計	3,999,241	3,999,241
利益剰余金		
利益準備金	715,126	715,126
その他利益剰余金		
別途積立金	1,319,189	1,319,189
繰越利益剰余金	239,305	417,591
利益剰余金合計	2,273,621	2,451,907
自己株式	△115,168	△115,359
株主資本合計	10,381,950	10,560,045
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	14,745	55,685
評価・換算差額等合計	14,745	55,685
純資産合計	10,396,695	10,615,731
負債純資産合計	34,082,730	34,182,971

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
売上高		
商品売上高	41,784,030	42,023,879
その他の売上高	476,174	441,183
売上高合計	42,260,205	42,465,063
売上原価		
商品売上原価		
商品期首たな卸高	11,573,516	11,830,194
当期商品仕入高	29,617,706	29,920,373
合計	41,191,222	41,750,567
商品期末たな卸高	11,830,194	12,058,677
商品売上原価	29,361,028	29,691,889
その他の売上原価	332,449	316,019
売上原価合計	29,693,477	30,007,909
売上総利益	12,566,728	12,457,154
営業収入		
不動産賃貸収入	468,243	440,340
業務受託収入	1,175,898	1,172,776
営業収入合計	1,644,141	1,613,117
営業総利益	14,210,869	14,070,271
販売費及び一般管理費	13,523,177	13,497,728
営業利益	687,692	572,543
営業外収益		
受取利息	25,736	24,084
受取配当金	3,751	4,162
受取手数料	7,371	7,331
雑収入	50,418	41,091
営業外収益合計	87,277	76,669
営業外費用		
支払利息	183,883	160,553
雑損失	14,293	11,491
営業外費用合計	198,176	172,044
経常利益	576,792	477,167
特別利益		
固定資産売却益	17,232	116,867
賃貸借契約解約益	1,500	—
収用補償金	2,325	—
補助金収入	16,690	52
受取保険金	880	275
特別利益合計	38,627	117,194

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
特別損失		
固定資産売却損	160	118
固定資産除却損	66,613	97,264
固定資産圧縮損	17,463	—
減損損失	72,434	60,057
特別損失合計	156,671	157,441
税引前当期純利益	458,748	436,921
法人税、住民税及び事業税	157,242	184,397
法人税等調整額	60,372	13,737
法人税等合計	217,614	198,134
当期純利益	241,133	238,786

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金 資本準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本 合計
			利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	279,807	2,314,123	△113,862	10,423,758
会計方針の変更による 累積的影響額					△256,416	△256,416		△256,416
会計方針の変更を反映した 当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	23,390	2,057,706	△113,862	10,167,341
当期変動額								
剰余金の配当					△25,218	△25,218		△25,218
当期純利益					241,133	241,133		241,133
自己株式の取得							△1,306	△1,306
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	215,915	215,915	△1,306	214,608
当期末残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	239,305	2,273,621	△115,168	10,381,950

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	52,793	10,476,551
会計方針の変更による 累積的影響額		△256,416
会計方針の変更を反映した 当期首残高	52,793	10,220,135
当期変動額		
剰余金の配当		△25,218
当期純利益		241,133
自己株式の取得		△1,306
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△38,047	△38,047
当期変動額合計	△38,047	176,560
当期末残高	14,745	10,396,695

当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位: 千円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
				別途積立金	繰越利益 剰余金			
当期首残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	239,305	2,273,621	△115,168	10,381,950
当期変動額								
剰余金の配当					△60,500	△60,500		△60,500
当期純利益					238,786	238,786		238,786
自己株式の取得							△190	△190
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	178,286	178,286	△190	178,095
当期末残高	4,224,255	3,999,241	715,126	1,319,189	417,591	2,451,907	△115,359	10,560,045

	評価・換算 差額等	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	
当期首残高	14,745	10,396,695
当期変動額		
剰余金の配当		△60,500
当期純利益		238,786
自己株式の取得		△190
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	40,940	40,940
当期変動額合計	40,940	219,036
当期末残高	55,685	10,615,731

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	458,748	436,921
減価償却費	1,128,205	1,037,368
減損損失	72,434	60,057
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,864	48
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,064	△10,218
受取利息及び受取配当金	△29,487	△28,247
支払利息	183,883	160,553
有形及び無形固定資産売却損益 (△は益)	△17,071	△116,748
有形及び無形固定資産除却損	66,613	97,264
固定資産圧縮損	17,463	—
補助金収入	△16,690	△52
受取保険金	△880	△275
収用補償金	△2,325	—
売上債権の増減額 (△は増加)	6,317	△1,124
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△256,734	△227,478
仕入債務の増減額 (△は減少)	△365,483	37,302
その他	△335,396	216,998
小計	941,526	1,662,371
利息及び配当金の受取額	7,166	7,581
利息の支払額	△185,617	△161,484
補助金の受取額	16,690	52
保険金の受取額	880	275
収用補償金の受取額	2,325	—
法人税等の支払額	△416,295	△114,265
法人税等の還付額	—	10,534
営業活動によるキャッシュ・フロー	366,675	1,405,065
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,903,737	△1,307,548
有形及び無形固定資産の売却による収入	39,775	220,757
貸付けによる支出	—	△500
貸付金の回収による収入	22,212	22,257
その他	138,048	174,213
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,703,701	△890,820
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	200,000	△200,000
長期借入れによる収入	5,100,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	△4,137,026	△2,257,596
リース債務の返済による支出	△156,346	△77,068
割賦債務の返済による支出	△14,796	△12,408
自己株式の取得による支出	△1,306	△124
配当金の支払額	△25,313	△60,318
財務活動によるキャッシュ・フロー	965,209	△407,516
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△371,815	106,728
現金及び現金同等物の期首残高	1,354,304	982,488
現金及び現金同等物の期末残高	982,488	1,089,216

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

最近の有価証券報告書(平成28年5月23日提出)における記載から、「会計方針の変更」に記載の変更を除き、重要な変更がないため記載を省略しております。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度から適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当事業年度の営業利益、経常利益および税引前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(未適用の会計基準等)

(財務諸表に関する会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性の判断要件の見直し等。

(2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

(3) 新しい会計基準等の適用による影響

影響額は、当財務諸表の作成時において評価中であります。

(貸借対照表関係)

貸借対照表に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(損益計算書関係)

損益計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(株主資本等変動計算書関係)

株主資本等変動計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

セグメント情報

当社はホームセンターを主たる事業とする一般小売業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(開示の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、退職給付、ストック・オプション等、税効果会計、資産除去債務、賃貸等不動産、関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
1株当たり純資産額	1,288.84円	1,316.08円
1株当たり当期純利益金額	29.89円	29.60円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1 平成28年9月1日付で、普通株式について2.5株を1株の割合で株式併合を行ったため、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成28年2月29日)	当事業年度末 (平成29年2月28日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	10,396,695	10,615,731
普通株式に係る純資産額(千円)	10,396,695	10,615,731
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	8,331,164	8,331,164
普通株式の自己株式数(株)	264,447	265,006
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	8,066,717	8,066,158

3 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
損益計算書上の当期純利益金額(千円)	241,133	238,786
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	241,133	238,786
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	8,068,117	8,066,463

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 商品別売上高

(単位：千円)

部門別	期別	前事業年度 (自平成27年3月1日 至平成28年2月29日)	当事業年度 (自平成28年3月1日 至平成29年2月28日)	前年度比 (△印減)
		金額	金額	金額
売上高	家庭雑貨・家庭電器	12,748,136	12,580,233	△167,902
	園芸農業・資材工具	19,013,276	19,572,829	559,553
	趣味・嗜好	6,964,374	6,975,072	10,697
	その他	9,604	8,995	△609
	ホームセンター事業	38,735,392	39,137,131	401,738
	関連事業	3,524,813	3,327,932	△196,880
	売上高合計	42,260,205	42,465,063	204,858
営業収入	ホームセンター事業	1,631,631	1,600,908	△30,722
	関連事業	12,510	12,208	△301
	営業収入合計	1,644,141	1,613,117	△31,024
営業収益 (売上高及び営業収入合計)		43,904,347	44,078,181	173,833

(注) 1 ホームセンター事業の各部門の内容は次のとおりであります。

家庭雑貨・家庭電器 台所用品、家庭用品、日用消耗品、家電製品、寝装・インテリア等
 園芸農業・資材工具 家庭園芸用品、農業用品、工具・建築金物、塗料・作業用品等
 趣味・嗜好 ペット用品、オフィス・店舗用品等
 その他 消耗品等

2 関連事業の内容は次のとおりであります。

カー・レジャー用品、書籍・CD・DVD、ドラッグ等

3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7. その他

(1) 役員の変動 (平成29年5月26日付)

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役人事部長	田中 浩司	(現 人事部長)
---------	-------	----------

取締役総務部長 兼 経営企画室長	小田 恭司	(現 総務部長兼経営企画室長)
---------------------	-------	-----------------

・退任予定取締役

取締役	皆元 克彦	(現 園芸植物指導担当)
-----	-------	--------------

取締役	磯辺 繁樹	(現 コンプライアンス担当)
-----	-------	----------------

(2) その他

該当事項はありません。